平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月13日

上場会社名　川辺株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8123　URL　http://www.kawabe.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 吉田　久和
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員経営管理統括本部 管理本部長兼総務部長　(氏名) 五十川　幹雄　TEL　03-3352-7110

四半期報告書提出予定日　平成31年2月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	11,987	1.4	144	△10.8	256	1.5	160	4.8
30年3月期第3四半期	11,816	△4.8	162	△71.6	252	△57.0	152	△70.0

(注) 包括利益　31年3月期第3四半期　△43百万円　(―%)　30年3月期第3四半期　330百万円　(△40.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	87.67	―
30年3月期第3四半期	83.64	―

(注)　平成30年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第73期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	14,367	7,253	50.5
30年3月期	15,117	7,381	48.8

(参考) 自己資本　31年3月期第3四半期　7,253百万円　30年3月期　7,381百万円

(注)　「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日) 等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	―	―	―	5.00	5.00
31年3月期	―	―	―		
31年3月期 (予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

※当社は平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成31年3月期 (予想) の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,600	2.0	470	23.7	590	20.7	340	5.3	186.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無
※平成31年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

新規 － 社 （社名） 、 除外 － 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	1,861,000 株	30年3月期	1,861,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	34,936 株	30年3月期	34,822 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	1,826,154 株	30年3月期3Q	1,826,276 株

※当社は平成30年10月１日を効力発生日として、普通株式10株につき１株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1．当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び連結業績予想について）

当社は、平成30年６月28日開催の第73期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月１日を効力発生日として、普通株式10株につき１株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合を考慮しない平成31年３月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

１．平成31年３月期の配当予想
　１株当たり配当金　期末　5円00銭
２．平成31年３月期の連結業績予想
　１株当たり当期純利益　通期　18円61銭

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（追加情報） …… 8
（重要な後発事象） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移する中、米中の貿易摩擦などに起因する海外経済に不確実性があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。。

個人消費につきましては、引き続きインバウンドや、富裕層による高額品の需要による消費回復も一部にはみられましたが、実質賃金の伸び悩みや、社会保障に対する負担に加え、将来への不安感から、消費者の節約志向は相変わらず高く、全体的には一進一退の状況になりました。

この様な状況のもと、当社グループは、今期、中期経営計画である『川辺株式会社・新中期経営計画2017』の２年度目を迎えております。

初年度においては、時代のムードに合う提案を積み重ね、今はまだない豊かさを、お客様の明日に添える為に、スローガン「新たな瞬（とき）を染める」を掲げ、コト提案型企業への改革と好循環型小売業を目指してまいりました。

今期は更にシフトチェンジが必要と考え、コト提案に付加価値のサービスを加味し、計画の達成に向け取り組んでおります。

その結果、当社グループの当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高119億87百万円(前年同期比101.4%)、営業利益１億44百万円(前年同期比89.2%)、経常利益２億56百万円(前年同期比101.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益１億60百万円(前年同期比104.8%)となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

身の回り品事業

当社主要販売先である百貨店消費は、第２四半期における自然災害による減速から緩やかに回復に向かいましたが、消費マインドの大幅な向上までにはつながらず、ハロウィンやクリスマス商戦も低迷し、厳しい状況で推移いたしました。この環境下、当社身の回り品事業は、自社直営店など他販路での売上向上が功を奏し、前年比100.4%となりました。

ハンカチーフにつきましては、新ブランドの導入や、百貨店店頭でのイベント活動を積極的に展開したことで、市場占有率は向上したものの、既存ブランドの低迷が影響し、前年比98.5%となりました。

スカーフ・マフラーにつきましては、新ブランドを投入し一定の評価をいただき、市場占有率は向上したものの、秋冬物シーズン当初の暖冬傾向が影響し、秋冬商材市場全般が振るわず、前年比97.3%となりました。

タオル・雑貨につきましては、直営店の出店及び売上好調に加え、ＯＥＭの販売が第１四半期より引き続き好調に推移したことから、前年比114.9%となりました。

フレグランス事業

第２四半期と同様に、百貨店におけるアクア ディ パルマを中心としたメゾンブランド商品の販売と、ホールセールにおける当社主力商品であるラグジュアリーブランド商品の売上伸長により、フレグランス事業全体の売上高は前年比108.6%とりました。

全事業といたしましては前年同期と比べ、売上は伸長しましたが、売上総利益が減少した結果、営業利益は前年同期と比べ、残念ながら減少いたしました。

一方、経常利益は営業外費用の減少から前年同期と比べ、増加いたしました。

特別損益におきましては、投資有価証券売却益89百万円の計上及び投資有価証券評価損50百万円の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期と比べ増加となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期における「資産合計」は、前連結会計年度末の151億17百万円から143億67万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少、投資有価証券の減少によるものであります。

「負債合計」は、前連結会計年度末に比べ６億21百万円減少し、71億14百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少、１年以内償還予定の社債の減少、長期借入金の減少によるものであります。

また、「純資産合計」は前連結会計年度末に比べ１億27百万円減少し、72億53百万円となりました。

この結果、当第３四半期における総資産は、前連結会計年度末の151億17百万円から143億67百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年３月期の業績予想につきましては、平成30年５月14日発表の「平成30年３月期　決算短信」の業績予想から変更しておりません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	956,446	793,356
受取手形及び売掛金	3,216,506	2,823,660
商品及び製品	3,463,822	3,614,334
仕掛品	145,394	161,698
原材料及び貯蔵品	285,165	297,511
その他	244,085	339,580
貸倒引当金	△1,764	△843
流動資産合計	8,309,656	8,029,299
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	965,756	923,568
工具、器具及び備品（純額）	93,152	84,939
土地	1,099,724	1,099,724
その他（純額）	160,231	132,223
有形固定資産合計	2,318,865	2,240,456
無形固定資産	259,635	253,485
投資その他の資産		
投資有価証券	1,972,043	1,599,275
投資不動産（純額）	1,728,922	1,698,420
その他	528,317	546,814
投資その他の資産合計	4,229,284	3,844,510
固定資産合計	6,807,785	6,338,451
資産合計	15,117,441	14,367,751

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成30年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,811,161	2,650,082
短期借入金	1,403,280	1,566,920
1年内償還予定の社債	318,750	―
未払法人税等	103,066	43,348
賞与引当金	50,596	―
その他	729,501	755,822
流動負債合計	5,416,354	5,016,172
固定負債		
長期借入金	1,356,940	1,219,220
退職給付に係る負債	582,396	578,689
資産除去債務	67,268	70,379
その他	313,122	229,915
固定負債合計	2,319,727	2,098,204
負債合計	7,736,082	7,114,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	3,475,745	3,551,410
自己株式	△53,877	△54,077
株主資本合計	6,912,935	6,988,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470,757	261,957
繰延ヘッジ損益	△11,045	△2,487
為替換算調整勘定	23,006	18,671
退職給付に係る調整累計額	△14,294	△13,167
その他の包括利益累計額合計	468,424	264,973
純資産合計	7,381,359	7,253,373
負債純資産合計	15,117,441	14,367,751

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成29年４月１日 至 平成29年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成30年４月１日 至 平成30年12月31日）
売上高	11,816,203	11,987,128
売上原価	7,427,281	7,625,513
売上総利益	4,388,922	4,361,615
販売費及び一般管理費	4,226,432	4,216,694
営業利益	162,489	144,920
営業外収益		
受取利息	52	80
受取配当金	25,145	26,593
投資不動産賃貸料	127,944	121,095
その他	34,978	43,712
営業外収益合計	188,121	191,482
営業外費用		
支払利息	16,879	14,444
不動産賃貸費用	63,608	58,096
持分法による投資損失	6,708	4,175
その他	10,445	2,947
営業外費用合計	97,642	79,663
経常利益	252,969	256,739
特別利益		
固定資産売却益	589	－
投資有価証券売却益	3,579	89,864
特別利益合計	4,169	89,864
特別損失		
固定資産除売却損	283	647
投資有価証券評価損	－	50,052
減損損失	3,298	8,048
その他	－	2,730
特別損失合計	3,582	61,478
税金等調整前四半期純利益	253,556	285,125
法人税等	100,797	125,021
四半期純利益	152,758	160,104
非支配株主に帰属する四半期純利益	－	－
親会社株主に帰属する四半期純利益	152,758	160,104

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成29年４月１日 至 平成29年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成30年４月１日 至 平成30年12月31日）
四半期純利益	152,758	160,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169,841	△208,800
繰延ヘッジ損益	6,929	8,557
持分法適用会社に対する持分相当額	1,917	△4,335
退職給付に係る調整額	△1,419	1,126
その他の包括利益合計	177,269	△203,450
四半期包括利益	330,027	△43,346
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	330,027	△43,346
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。